

中国における「方言」「民族語」の 使用用途に関する一考察

—アンケート調査に基づいて

高 明潔

はじめに

文化人類学では、個人や集団の社会化文化化を検討する場合、もっとも重視しているのは言語の習得過程とその機能的な結果であるが¹、拙稿では、このような視点とユネスコによる危機言語の状態を明らかにする目的で定められたその基準と関連づけて、考察内容を言語の使用用途という枠組みにおいて論じたい。

ユネスコは、2003年より危機言語の状態を明らかにする目的で次の基準を設けて考察を行った²。

i. 当該言語は、次世代に引き継がれているか。ii. 当該言語の話者の絶対数は何人か。iii. 先住民族の共同体の中でどのくらいの割合が、当該言語を使い続けているか。iv. 当該言語の使用用途（たとえば、印刷、仕事場、家庭など）が失われるにつれ、全体的な言語使用も縮小されているか。v. 当該言語は新しい使用用途（たとえば、マスメディアやインターネット）に適応しているか。vi. 当該言語で書かれたどのくらいの教材が、言語教育の目的と読み書きの能力を向上させる目的として利用可能か。vii. 当該言語に対して、どのような政策や制度上の方針が採られているか、当該言語に公用語としての地位が与えられているか。viii. 当該言語に対して、どのような共同体の方針が採られているか。ix. 当該言語の言語資料が、量質ともに、どのくらい入手可能か。

1 吉田禎吾編『文化人類学読本』第八章「言語と文化」p197-224に参考。

2 編訳『連合国科学文組織関与保護言語と文化多様性文献編』P30-53 に拠る、民族出版社2006年

この基準に基づいて、本考察が使用している言語の使用用途という用語は、上記の基準のivからviiiまでの内容を包摂している。また、言語の使用用途と本考察の問題提起の関連点は次の通りである。

1970年以降、現在、カナダやオーストラリアのような多言語主義(Multilingualism)をもとに二種類以上の言語を公用語とする言語政策を採択している多民族国家もあれば、アメリカや中国のような一つの言語しか公用語＝国語としないという言語政策(Language policy)を採択している多民族国家もある。後者では、諸言語の中から一つの言語を公用語＝国語として普及し、それを把握することは国民の必須となり、その使用用途も法的に保護され、全体社会の諸分野に広げられている一方、公用語以外の言語は「先住民族語」、「方言」や「民族語」、「移民コミュニティ言語」などとして対置されるようになっている。

何を基準として、公用語と方言や民族語を区別付けるのかは、その国の歴史的背景・政治的状況、またはその国の一部となっている諸集団の諸背景に関連し、必ずしも一様ではないが、ある言語が公用語としてその使用用途が各分野に渡り拡大していくプロセスは、それに対置される他の言語の使用用途に影響を与えてしまう点は共通であると考ええる。そして、公用語の使用用途の普及と拡大のもとに、その他の言語はどのように使用され、その使用用途はどのようなものであるかが、本考察の問題設定となる。

このような問題設定をもとに、そしてこれまで筆者が行ってきた中国の諸民族を対象とする研究を、より実証的に充実させる目的で、筆者は2008年から2010年度まで『中国における多文化接合現象に関する実証的研究』という愛知大学国際問題研究所の共同研究プロジェクトに取り組み始め、関連する調査を試みた³。

本研究プロジェクトを行う期間中、筆者は各少数民族の出身者を網羅している北京のある大学の学生と教職員、また、民族地域で民族教育を行う内モンゴル自治区のある地方大学の学生と教職員を対象として、アンケー

3 筆者は本プロジェクトの代表者を務めており「言語分業にみる民族語と方言」、分担者の虞ヘイ氏は「上海方言の変容や現状」、薛鳴氏は「東北地方の言語接合現象」という研究を行う予定であった。2009年から薛鳴氏は他の本学助成課題に従事したため、時間上の制限で中国での現地調査を行えず、本共同研究を辞退したが、共同研究に参加した両者に感謝の意を表したい。拙稿は筆者による本共同研究の結果の一つとして公表する。

ト調査とインタビュー、座談会方式の調査を行った。調査期間中において、2009年度には新疆ウイグル自治区の「7・5事件」、2010年度には、学校教育において漢語を教授用語とする政策に対するチベット地域や北京のチベット族の学生によるデモなども起こったため、新疆出身の関係者やチベット族出身の関係者に対する諸調査は予定通りにいかなかったが、中国国内の研究機構とその関係者による協力と援助のもとに、計27の民族出身者による計651部のアンケートの有効回答を得た。

以下では、調査結果を中国の民族語と方言の使用用途（家庭用語、教授用語、仕事場用語、交流用語）という枠組みに分類し、議論を試みたい。

一. 本考察の内容と対象者

1. 多民族国家中国の言語事情

中国の諸民族集団が使用している言語は、シナ・チベット語族（Han-Tibetan Family）、アルタイ語族（Altaic Family）、オーストロアジア語族（Austro-Asiatic Family）、オーストロネシア語族（Austro-Nesian Family）、インド・ヨーロッパ語族（Indo-European Family）に分類されている⁴。また、シナ・チベット語族の漢語派の中の標準漢語は、中国の国語すなわち中国語として定められている。

中国では、1920年代半ば頃から、国民党政府の指導下に組織された「国語統一籌備会」が、北方漢語の発音を標準音とし、白話文の文字や文法表現を規範とし、その文字に統一して標準音を付けた上、その文字と表音を「国語」とする考案をし始めた⁵。民国時代から始まった漢語標準語の普及は、中華人民共和国建国後、1950年代の半ば頃から、政策的に保証され、国家言語文字工作委員会のもとで更に推進されていった。そして2001年、中国初の言語文字に関する法規である『国家通用言語文字法』が公布されるに到った。

『国家通用言語文字法』では、漢語標準語とその表音による漢字を規範漢字とし、「国家通用言語文字」として定めている。また、学校とその他

4 英文表記は『言語学大辞典』全6巻7冊（五十音順）により作成、三省堂1988－2001年出版。

5 「当代中国」叢書編輯部編輯『当代中国的文字改革』1995年、当代中国出版社

すべての教育機構は、漢語標準語と規範漢字を教授用語として基礎教育を施すこと、漢語標準語による教育を通して漢語や漢字を普及すること、漢語教育の教材が国家共通的な言語文字の規範と標準に準ずることなどを定めている。この法規を実行する措置として、2001年から毎年、小学校から大学まで、すべての教育機構の教職員に対する漢語標準語テストを行い始め、現在に至っている。

また、中国政府は1950年代初期から、文字を持つ非漢民族集団が自らの文字による民族教育を行う権利を有するという法的保障を始め、現在に至っている⁶。現在、少数民族地域の学校教育は主に漢語標準語と出身民族語による「双語教育」を行っている。具体的には、居住地域の共通語が漢語である場合、教授用語は主に漢語標準語としているが、民族語（母語）を習得する必要に応じて、民族語を対象とする教育も小規模で行う。また、民族自治地域では、教授用語は漢語と民族語としている。

『国家通用言語文字法』を公布した二年後、2003年に、中国の言語学学界は、中国、香港、台湾の言語学者による長期的考察の結果として、五つの語族に包摂されている個別の民族語や漢語方言、台湾先住民族の言語も含み、現在、中国では129種類の言語があると公表している⁷。

このように、80年以上に及ぶ漢語標準語の普及政策によって、中国における地域間や民族間の経済、社会、文化など諸側面にわたる連動性や共通性は次第に強くなってきている現状の中、129種類の言語に含まれている「民族語」と「漢語方言」はどのように使用され、その使用用途とその社会的な機能はどのようなものであろうかという視点に基づき、アンケート調査の内容を設定した。

2. 考察内容

以下、記述上の混乱を避けるために、アンケート質問項目に関連する用語を下記のように定義しておきたい。

アンケートに表記されている「漢語共通語」は漢語標準語を示している。

6 少数民族語の使用権限と教育権限は2001年に修訂、公布されている「民族区域自治区法」の第11条、21条、37条、49条、71条においてそれぞれに規定されている。

7 孫宏開ほか主編『中国の言語』参照。商務印書館 2007年出版

アンケートに表記されている「出身地方言」は漢語の地方方言を示している。

筆者が考えている「方言」は自然言語（母語）の一種であり、また、文字で示されている書き言葉としての自然言語（母語）とは異なり、単なる話し言葉としての「音」を指している。中国の方言は、ある特定の「音」が一定地域にのみ伝承され定着してきたものであり、その「音」はその地域の名称によって示されている。その中には、少数民族集団の母語の「音」である民族語も含まれているが、民族語と区別するために、「出身地方言」という表現は単に漢語の地方方言を指すことにする。

そして、アンケートに使用されている「民族語」という表現について。

筆者が考える民族語というのは、場合によってある特定の民族集団の固有地域における伝来の「音」でもあるが、漢語の地方方言と区別するために、「民族語」という表現はもっぱら少数民族の用語を示すことにする。すなわち、ある特定の「音」が一定の民族集団の話し言葉や書き言葉として伝承され定着した場合、それをその民族の名称によって、何々民族の言葉であると位置付けるという現状によるものである。「漢語」「日本語」「フランス語」「チベット語」などはこれにあたると思うが、本考察でいう「民族語」は単に中国の少数民族の言語を示す。

アンケート調査の内容は、以下のように八つの設問と関連する項目から構成されている。

設問（１）「家庭内用語について」

○もっとも頻繁に使用している言語

・漢語共通語・出身地方の方言・出身民族の言語・諸言語併用・その他

設問（２）「教授用語と職場用語について」

・漢語共通語・出身地方の方言・出身民族の言語・諸言語併用・その他
職場用語はもっぱら学校内における仕事用の言語を指す。

設問（３）「校内の課外交流用語について」

○もっとも頻繁に使用している言語

・漢語共通語・出身地方の方言・出身民族の言語・諸言語併用・その他

設問（４）「校外における社交用語について」

○もっとも頻繁に使用している言語

・漢語共通語・出身地方の方言・出身民族の言語・諸言語併用・その他

設問（５）「現在学んでいる外国語」

設問（６）「現在学んでいる民族語」

設問（７）「家庭内用語と校内や社会用語の相違について」

設問（８）「グローバル化の影響下における多言語並存現象、および母語（方言と民族語）の現状について、あなたはどのような考えをもっているのか」（自由回答式として設定している。）

このような設問に対して、有効回答計651部を得た。そのうち少数民族出身者による回答は383部、全回答の59%を占めており、漢民族出身者による回答は268部であり、全回答の41%を占めている。本稿では、紙幅の制限によって、設問（７）に対する回答結果を取りあげず、（６）までの回答結果を提示し、考察では（８）に関する回答結果について少し触れておきたい。

3. 回答者の民族構成と出身地域別

調査結果をデータ化する作業において、中国の諸民族の歴史発展のプロセスや現在の分布状態を踏まえ、中国の方言や民族語、それに共通語の社会的な機能をリアルに抽出するために、少数民族出身者の民族出身別とその出身地域をともに重視した上、調査結果を整理してみることにしている⁸。

中国の諸民族それぞれの歴史発展のプロセスや人口規模や居住状態は、必ずしも直線的なものではない。その中には、チベット族や新疆諸族やモンゴル族や回族、チワン族のような自らの民族自治区を有している民族集団もあれば、漢民族や他の民族とモザイク的に居住している民族もある。また歴史的な要因などで、文字をもたないか、或いは母語を喪失した民族集団もある。それゆえ、ある特定の民族集団の出身者として、出自的・社会的に彼らがその民族の一員として認められているとしても、その出身地域や生活環境によっては必ずしも自民族の言語を覚えているとは限らない。このような言語的背景をもつ少数民族出身者にとって、出身民族の言語や出身地の方言または共通語とはどのような存在であるかという問いに

8 また、筆者は調査結果の客観性と正確性を保つために、調査結果を統計したりデータ化したりする際、学生数に同時作業という方式で手伝ってもらった。

についての回答は、言語の社会的機能をリアルに提示することが可能であるのではないかと考える。

これを踏まえ、回答者の出身民族別と地域の別を以下のように示しておく。

チベット族出身の回答者は82名であり、全体回答者の約13%を占める。うち教員4名、大学院生7名。そのうちチベット自治区4名、青海省40名、甘肅省19名、四川省13名、雲南省5名、広西チワン族自治区1名という割合である。

新疆出身の回答者は38名であり、全体回答者の約5.8%を占める。うちウイグル族32名、カザフ族4名、キルギス族2名、全員新疆ウイグル自治区の出身者である。

モンゴル族出身の回答者は86名であり、全体回答者の13.2%を占める。うち教員11名。出身地域は内蒙古62名、新疆18名、遼寧省2名、四川省2名、吉林省1名、黒龍江省1名、青海省1名である。

人口500万以上を有する民族集団の出身者は48名である、全体回答者の7.3%を占めている。うち教員6名である。そのうち土家族（トゥチャ族）15名、壮族（チワン族）14名、彝族（イ族）11名、苗族（ミャオ族）8名である。

それぞれの出身地は広西チワン族自治区13名、貴州省9名、湖南省8名、湖北省7名、雲南省5、四川省3名、重慶市2名、江蘇省1名。

人口500万以下の民族集団の出身者は60名であり、全体回答者の9.2%を占めている。そのうち朝鮮族11名、瑶（ヤオ）族6名、白（ペー）族6名、達斡爾（ダフル）族5名、布依（ブイ）族4名、羌（チャン）族5名、畬（ショオ）族5名、侗（トン）族2名、納西（ナシ）族2名、錫伯（シボ）族2名、鄂温克（エヴェンキ）族2名である。哈尼（ハニ）族、普米（プミ）族、水（スイ）族、土（トゥ）族、傣（タイ）族、佤（ワ）族、傈僳（リス）族、毛南（マオナン）族、基諾（ジノウ）族、赫哲（ホジェン）族出身者は1名ずつである（回答者順は人口順によるもの。）

それぞれの出身地は、雲南省13名、吉林省9名、貴州省6名、内モンゴル5名、湖南省は5名、遼寧、広西、四川、福建はそれぞれ4名、黒龍江3名、広東、浙江、青海はそれぞれ1名。

漢語を共通語とする回族出身者による回答は51部で、全体回答者数の7.8%を占めている。そのうち教員は2名。出身地域は寧夏回族自治区12名、河南省6名、青海省5名、山東省4名、新疆と雲南、甘肅はそれぞれ3名、江蘇、陝西、安徽、湖北はそれぞれ2名、福建、貴州、黒龍江、山西、河北、北京、天津はそれぞれ1名である。

漢語を共通語とする満族出身者による回答は18部であり、全体回答者数の2.7%を占めている。うち教員1名。出身地域は、河北4名、黒龍江3名、北京、遼寧、内モンゴルは2名ずつ、寧夏、四川、甘肅、陝西、吉林は1名ずつ。

漢族出身者の回答者は268名であり、全体回答数の41%を占めている⁹。その出身地域は全国各地を包摂しているので、紙面の制限でそれぞれの記入は省くことにする。

以下では、民族名称を統一的に表現するにあたり、漢族、回族と満族を除き、ほかの民族名称をカタカナで表記することにする。

二. 回答結果

(1) 「家庭内用語について」

(表内のパーセンテージは出身民族の回答者数によるもの)

民族別	漢語共通語	出身民族語	出身地方言	諸語併用
チベット族		80%	15%	5%
新疆諸族		89%		11%
モンゴル族	26%	61%		13%
人口500万以上の民族出身者	21%	19%	50%	10%
人口500万以下の民族出身者	35%	28%	30%	7%
回族	61%		35%	4%
満族	89%		11%	
漢族	65%		34%	1%

チベット族出身者の家庭内用語は、自民族語を使用する割合が高い。それはそれらの出身地域のほとんどがチベット族の集中している地域である

9 中国の人口13億の中、漢民族は92%、ほかの55の少数民族が8%を占めている。例えば中央民族大学においても、少数民族出身者約70%、漢民族出身者30%以上、内モンゴルの地方大学では漢民族出身者が60%、少数民族出身者は40%を占めているという割合である。

中国における「方言」「民族語」の使用用途に関する一考察

ことと関係する。また、出身地域によって出身地の方言を使用する様子も伺える。

新疆諸族は、出身民族語を使用する割合が高い。多民族が混住している新疆においては諸語併用している様子も伺える。

モンゴル族では、自民族語の61%のほか、漢語共通語26%と諸語併用13%となっている。この比率は、出身地が漢民族人口の多い地域であるという現状に関係する。

人口500万以上の民族集団の出身者の出身地方言を使用している割合が高いという現状は、四川や湖南、広西チワン族自治区のいずれもが方言を伝えてきた地域であるということと関係する。

人口500万以下の民族集団の出身者の漢語共通語35%、地方方言30%という割合は、彼らの人口構成、分布状態という要因に関係している。

回族や満族における漢語共通語の使用する割合の高いことは、彼らの歴史過程、民族語による教育の有無、分布状態に関係することが見てとれる。

(2)「教授言語・職場言語について」

(表内のパーセンテージは出身民族の回答者数によるもの)

民族別	漢語共通語授業科目	諸語併用授業科目	出身民族語授業科目
チベット族	19%	81%	
新疆諸族	21%	79%	
モンゴル族	57%	33%	10%
人口500万以上の民族出身者	65%	35%	
人口500万以下の民族出身者	70%	30%	
回族	76%	24%	
満族	89%	11%	
漢族	71%	29%	

本考察の調査対象である両校のような多言語的教育環境は、中国の言語状況を象徴してはいるものの、漢語共通語を教授言語とする科目が他の科目より多いという現実も見てとれる。

また、漢語共通語を教授言語とする科目の履修率は、民族集団の特殊性や出身民族の歴史過程や民族語による教育の規模や有無に関係することが見てとれる。

(3) 「校内の課外交流言語について」

(表内のパーセンテージは出身民族の回答者数によるもの)

民族別	漢語共通語	出身民族語	出身地方言	諸語併用
チベット族	22%	48%		30%
新疆諸族	11%	55%		34%
モンゴル族	49%	28%		23%
人口500万以上の民族出身者	58%			42%
人口500万以下の民族出身者	72%	3 %		25%
回族	90%			10%
満族	83%			17%
漢族	85%		10%	5 %

チベット族と新疆諸族を除き、多言語環境においてのコミュニケーションの手段は、漢語共通語であることが分かる。

また、少数民族の出身者が民族語をコミュニケーションの手段として用いるのに対し、漢族出身者は出身地の方言をコミュニケーションの手段として用いる傾向も見えてとれる。

人口500万以下の民族集団の出身者や回族と満族による回答結果は、多言語環境においてのコミュニケーション手段の選択は、それらの分布状態や出身民族の歴史発展のプロセス、人口規模や民族語教育の規模や有無に関係することが見てとれる。

(4) 「校外の社交言語」について

(表内のパーセンテージは出身民族の回答者数によるもの)

民族別	漢語共通語	出身民族語	出身地方言	諸語併用
チベット族	40%	15%		45%
新疆諸族		32%		68%
モンゴル族	53%	17%		30%
人口500万以上の民族集団	85%			15%
人口500万以下の民族集団	87%			13%
回族	92%			8 %
満族	100%			
漢族	96%		3 %	1 %

新疆諸族の諸語併用との回答には、共通語を併用するという意図の回答が含まれている。この結果は、(1)と(3)の結果と対照的になっている。

(5) 「現在学んでいる外国語」について

(表内のパーセンテージは出身民族の回答者数によるもの)

民族別	英 語	日本語	フランス語 ドイツ語	その他
チベット族	90%	2 %	ドイツ語15%	漢語 8 %
新疆諸族	95%	1 %	ドイツ語 3 %	トルコ語 3 % ロシア語 1 % 漢語 2 %
モンゴル族	52%	9 %	1 %	ロシア語 2 %
人口500万以上 の民族集団	100%	第二外国語 4 %	2 %	タイ語 2 %
人口500万以下 の民族集団	92%	第二外国語12%	ドイツ語 2 %	韓国語 5 % ロシア語 2 %
回族	98%	第二外国語12%		アラビア語 4 %
満族	100%	第二外国語11%	第二外国語11%	スペイン語 6 %
漢族	86%	第一外国語12% 第二外国語20%	フランス語 4 % ドイツ語 1 %	ロシア語 1 % 韓国語 4 %

(6) 「現在学んでいる民族語、あるいは話せる民族語」について

民族別	出身民族語	シナ・チベット語族民族語	アルタイ語族諸語	その他
チベット族	60%	6 %		
新疆諸族	32% ウイグル語	1 %	カザフ語29% キルギス語 3 % ウズベク語 3 %	
モンゴル族	7 %	チベット語 1 %	満語 1 %	
人口500万以上 の民族出身者	2 %	他の民族語 8 % 土家語、黎、 チベット語、タイ語		
人口500万以下 の民族集団	8 %	チベット語 6 %	ウイグル語 モンゴル語	広東語 1 %
回族		チベット語 4 %	ウイグル語 4 % 満語 2 %	
満族	17%	チベット語 6 %		
漢族		チベット語 4 % イ語 1 %	モンゴル語 2 % ウイグル語 2 % 朝鮮語 2 % 満語 2 % カザフ語 1 % ウズベク語 1 %	

考察——使用用途にみる中国の「民族語」と「方言」の機能と共通語との関係性

一．使用用途にみる民族語と共通語との関係性

1．民族語の使用用途とその機能

(2) と (6) の結果では、アンケート調査を実施した二つの学校は、ともに双語教育を施している専門的教育機構であることが分かる。それは法律上に定められている漢語標準語を共通して教授言語としている中国では、特殊な教育機構となっている。チベット族と新疆諸族による諸言語併用科目を選択する率の高さは、彼らにとって出身民族の言語による教育が、彼らの民族集団の存在やその歴史伝統を示すための機能を果たしていることを示している。

また、自民族言語やその他民族語を勉強している者によれば、英語などの外国語とともに、言語的境界が曖昧なウイグル語、カザフ語、キルギス語、ウズベク語、モンゴル語、タイ語・朝鮮語などのような民族語でもあり、また外国語でもあるというような言語を覚えることは、彼らの意思によるものであり、将来にもつながるものでもある、という。

それと同時に、(1) と (3) や (4) の回答結果から、少数民族の民族語の使用用途は民族集団内部の共通語に限定されることも見てとれる。

すなわち、校外の社交用語は漢語共通語しか使用しないという回答率の増加から、民族語の使用用途は家庭内や民族地域内、または特殊な環境下に限定され、さらにそのような環境から一歩出ると、その機能は失われてしまうということが、回答からはっきり見てとれる。

このように中国語という共通語に相対化されている中国諸民族の民族語の社会的機能は、話し言葉の「音」を書き言葉にした文字があっても、それは「音」としての漢語方言と同様に、民族・地域社会内部に限定され、より広範な社会的影響力を持たない。

また、自由回答式の設問(8)の「グローバル化の影響下における多言語並存現象、および母語(方言と民族語)の現状について、あなたはどのような考えをもっているのか」に対する下記のような回答もこのような現状を説明することができる。

・「民族語によるラジオ放送やテレビ番組を作り、民族語を伝承する空間

を拡大すべき、母語と方言研究を広く行うべき」(漢族)

・「各種の言語の生存権を尊重することは多元文化共栄の基礎である」

・「少数民族と漢族の雑居地域では、民族語の漢化現象は著しい。少数民族の居住地では、親は子供が社会に参入できるようにするために、母語(民族語)の使用を放棄し妥協している。私には民族語の喪失現象の解決に向けて、良い方策がない」(ミャオ族)

・「言語は人類の文化を生む母体だ、言語が消失すると、すべて消失してしまう。全国人民に英語を勉強させるより、全国人民に少数民族語を勉強させた方がよい、民族語が喪失すると、言葉も奪われて主体性も奪われてしまう。その時、民は民ではなく、国も国になれない」(ナシ族)というような回答が多くある。

・「ユネスコの統計によれば、世界では2300あまりの母語が滅亡に瀕していることが分かる。実用主義が主流となっている現在では、母語の滅亡は避けられない現実となると思う。私は、多言語並存現状において、言語の一体化を望ましいと思う一方で、すべての言語が受け継がれることも期待しているが、これは矛盾であろう」(チワン族)。

2. 漢語共通語と民族語との関係性

法律に定められている漢語標準語である共通語は、主流言語(mainstream language)として教育用語、社会的用語、生活用語(家庭内用語)に強く浸透している。(1)と(3)の回答から、チベット族や新疆諸族は、家庭内用語、同じ民族間の交流用語として依然として民族語を重んじていて、漢語共通語との間に距離を置いていることが伺えるが、(4)の回答では彼らは全体社会に一步を出ると共通語を使用している様子も見てとれる。(5)の回答から、チベット族と新疆出身者は漢語を外国語として取り入れるケースがある。

諸言語と外国語の関係について、(5)の回答に示されているように、少数民族出身者による英語を中心とする外国語を履修する割合の高いことがわかる。漢族出身者の英語選択率は低く見えるが、その裏には、中国人の担い手である漢族出身者は、英語により漢語の機能が取って替わられる現象に不安をもつことが見てとれる。(8)の自由回答には、漢民族出身

者による「英語による同化を拒否する」「英語を勉強させるより、母語（漢語）を勉強させた方がよい」という内容の回答も少なくない。

これと関連して、中国では各少数民族は自らの言語を使用する権利があり、その自治地域内において民族語による民族教育を行う権利があるということも『民族区域自治法』によって法律化されているが、民族語の非共通語としての位置づけは変わらないことも明らかである。このような現実下において、とりわけチベット族や新疆諸族のような自民族主体意識が比較的強い民族は、英語などの外国語の習得によって漢語の勉強に代えており、それによって自民族の存在を示す動向が（５）の結果やインタビューによって分かる。

と同時に、今回の調査対象である両校は、ともに特殊性をもつもので、（５）のような結果は普遍的な現象であろうかは、さらに確認する余地がある。

二．使用用途にみる方言と民族語や共通語との関係性

１．方言の使用用途とその機能

人口500万以上の民族集団の出身者の地方方言は、雲南方言、貴州方言、広西白話、桂柳話、柳州（広西）話などがある。

漢族出身者の回答者があげている地方方言には、天津話・冀方言・中原官話・河南話・山西方言・青海方言・陝西方言・四川方言・重慶方言・雲南土話・湖南方言・江蘇（蘇州）方言・徐州話・広西方言・閩南語・粵語・客家話・東北話、北京語などがある。

それらを踏まえた上、出身地漢語方言の使用状況を家庭内用語・校内用語を中心にして表のようにまとめてみよう。

出身民族別	家庭内用語	校内用語
チベット族	15%	30%
新疆諸族	11%	11%
モンゴル族	13%	23%
人口500万以上の民族集団	50%	42%
人口500万以下の民族集団	30%	25%
回族	35%	10%
満族	11%	17%
漢族	34%	10%

このような結果から、出身地の方言の使用用途が民族語と同様に家庭内、校内に限られていることが分かる。また、民族語を教授用語とする民族語教育を実施しているのに対し、方言を教授用語とする現象はない。にもかかわらず、今回の調査では、中国における漢語方言の使用用途はある特定の地域の共通語として機能している、ということが分かる。

調査結果に現れているように、民族語がその民族集団内部の共通語であるのと同様に、方言もある地域の共通語であるという傾向がある。中国少数民族の人口構成とそれぞれの分布状態に照らしてみると、異なる民族同士がある一定の地域において長い歳月を経てともに暮らしているなかで、それらの共通語が、ある特定の民族集団の言語ではなく、その地域に広く伝わる方言となっている。

以上のように回答者があげている地方名称に示されている方言から、その方言はどの民族の言語でもなく、同じ地方の出身の同郷者集団の共通語であるという様子が伺える。漢族出身者の回答はなおさらこの様子を象徴している。

また、少数民族出身者も漢族出身者もともに方言を重視している傾向は設問（8）の自由回答式にも現れている。

・「方言は地元の住民の当該地域の歴史知識、それへの認知度を保持している」

・「母語と方言を忘れてはならず、故郷では方言、社交のときは官方の言語（共通語）をもつべき」

・「方言はある種の生活様式であり、地元住民による居住地域に対する認識であり、保護すべき」

2. 使用用途に見る方言と民族語や漢語共通語との関係性

中国の方言の使用用途も家庭内や地域限定のように見てとれるが、その伝わる物理的な空間が民族語のそれよりも広いということは、25以上の民族集団が居住している雲南における「雲南方言」、10以上の民族集団が分布している貴州省における「貴州方言」、8以上の民族集団がともに居住している広西チワン族自治区における「広西白話」、チベット族の集中地である「青海方言」、それに新疆諸族がともに居住している「新疆方言」

などのような存在によって証明されている。

このような多民族がともに居住している地域の方言は、七つに大別される漢語方言に包摂されているのか¹⁰、漢語方言の一つであるのか、それともその地域における諸民族語の合成語であるのか。このような多民族が分布している地域における「地方方言」と「民族語」との関係性、民族集団間との関係性、または人類社会の文化の多様性を考察するにあたり、これらの点を新たな問題提起としたい。

結び

中国において漢語共通語に対象化される「漢語方言」や「民族語」の多くは、危機言語ではない点から、中国は多様な言語が共生していることが見てとれる。それと同時に、「漢語方言」や「民族語」の使用用途が次第にゲットー化され、通用分野や情報量において質的な差が生じている傾向が現れている。また、回答結果から、地方方言は民族語に替わり、ある地域における民族間の共通語として重視される傾向も見取れる。

このように、多民族国家中国の漢語共通語の使用用途は全体社会に及ぶ中心となり、地方方言の使用用途はそれに次、地域社会の共通語となり、民族語の使用用途は一定の民族集団内部にしか限定されないという新たな言語構造が出現している。

現在、多民族国家の共通語と非共通語の使用用途は、その国家における諸民族の社会化文化化（ここで国民化という用語に切り替えることは可能である）、社会参加の度合、民族間関係などに関係していることは一般現象となっている。従って、中国における新たな言語構造について注目する必要があると考える。

〔参考図書〕

『言語学大辞典』全6巻7冊（五十音順）三省堂1988－2001年

史迪芬・平可著、洪蘭訳『言語本能 探測人類言語進化的奥秘』（by Steven

10 七の方言とは、北方語、呉語、湘語、贛語、閩語、粵語、客家語を指す。『中国的言語』に網羅られている129種類の中の漢語方言も、この枠組みにおいてその構造を分析している。

中国における「方言」「民族語」の使用用途に関する一考察

Pinker “*The Language Instinct—How the mind Creates language*”. Harper Perennial)

台湾商業週刊出版股份有限公司、1998年

徐大明、陶紅印、謝天蔚著 当代語言理論叢書『当代社会言語学』(Contemporary Linguistic Series *Current Trends in sociolinguistics*) 中国社会科学出版社 1997年

中国全国人民代表大会常務委員会『中華人民共和國民族区域自治区法』2001年
2月28日 Copyright©2010www.gov.cn All Rights Reserved 中国政府网

孫宏開、胡增益、黃行主編『中国の言語』商務印書館 2007年

範俊軍編訳『連合国教科文組織関与保護言語与文化多様性文献編』北京民族出版社 2006年

黃成龍著「羌語方言土話及其活力」中国中央民族大学少数民族研究中心研究会
発表 2009年

当代中国叢書編集部編集『当代中国の文字改革』当代中国出版社 1995年

藤井(宮西)久美子著『近代中国における言語政策』三元社2003年

吉田禎吾編『文化人類学読本』東洋経済新報社 1993年

(附記 本稿の日本語を添削して頂いた愛知大学国際中国学センター研究員小嶋祐輔氏、現代中国学会会室吉田保恵氏、または本考察の結果に関心を寄せた愛知大学国際中国学センター村田安氏に深く感謝の意を表す)

(中文要约)

中国における「方言」「民族語」の 使用用途に関する一考察

—アンケート調査に基づいて

高 明潔

语言是决定人类自身的社会化和社会参与的基本条件。多民族 / 多语言国家的公用语 / 国语的形成, 以及 1970 年代以来出现的公用语的多语言化现象, 都涉及到其国家内部各民族语言的适用范围和与其相关的各民族集团成员的社会化和社会参与程度。

中国各民族使用的语言分为汉藏语系, 阿尔泰语系, 印欧语系, 澳亚语系, 马来波利尼西亚语系。属于汉藏语系的汉语中的普通话是中国的公用语。

2001 年 1 月 1 日起, 中国开始实施第一部语言文字法《国家通用语言文字法》。此法确立了普通话和规范汉字的“国家通用语言文字”的法定地位, 规定学校及其他教育机构以普通话和规范汉字为基本教学用语用字, 通过汉语文课程教育教授普通话和规范汉字, 汉语教材必须符合国家通用语言文字的规范和标准。从 2001 年开始每年都在进行教职人员的汉语普通话测试。2003 年, 中国语言学界宣布了包括各民族语言和港台地区的语言在内, 中国现有 129 种语言。由此, 对非汉语普通话的适用范围, 即其生态现象的考察也就成为笔者感兴趣的课题之一。

笔者在 2008 年到 2010 年之间进行了以《关于中国多文化接触现象的实证性研究》为题的爱知大学国际问题研究所的共同研究, 将考察重点放在“语言的适用范围”上, 对“家庭用语”“教学用语”“工作用语”“社交用语”等进行了问卷调查。总共得到了以汉族为主的 27 个民族出身的学生和教职员的 651 份有效回答。

根据对回答结果进行的分析, 可以看出在适用范围和信息获取等方面, 标准汉语和非标准汉语有着质和量的差距。同时, 也看到了汉语方言作为地域通用语, 相对汉语普通话而言, 不仅还具有一定的生命力, 更有取代其地域的民族语言的现象。笔者认为中国的多语言生态构造的变化将会成为新的课题。